

平成 26 年度
事業報告書及び決算報告書

平成 27 年 6 月

一般社団法人 未承認薬等開発支援センター

平成 26 年度 事業報告書

一般社団法人 未承認薬等開発支援センター（略称：PDSC）（以下「センター」）は国内で医療上の必要性が高い未承認医薬品、未承認適応医薬品、その他の医療上その必要性が特に高いと認められる医薬品（以下「未承認薬等」）の研究開発、承認取得等に対する支援を通じて、国民、患者の保健・医療の向上に寄与することを事業目的と定め、平成 21 年 5 月に新薬創出型製薬企業の団体である日本製薬工業協会（以下「製薬協」）の会員会社を中心となって設立されました。

未承認薬等の解消においては、平成 17 年 1 月に厚生労働省（以下「厚労省」）が設置した「未承認薬使用問題検討会議」を皮切りに、平成 22 年 2 月設置の「医療上必要性の高い未承認薬・適応外薬検討会議（以下「未承認薬等検討会議」）」での検討結果から企業に対して未承認薬等の開発を要請し、企業はこれらに対して積極的に開発を行うというスキームを推進することで解消に向けて大きく前進しているところです。センターはこれらの開発に携わる企業等における負担軽減等を図るなど事業目的の実現に向けて鋭意取組んでまいりました。

平成 26 年度においては以下の事業活動を行いましたのでご報告いたします。

1. 事業活動

(1) 未承認薬等開発支援事業

①未承認薬等の研究、開発、生産等における開発企業等に対する専門的支援

②開発企業等の行う承認取得に関する各種業務等への支援

未承認薬等の開発を行う製薬企業等への負担は大きく、とりわけベンチャー企業等をはじめ開発経験の浅い企業においては、これらの支援に対し大きな期待が寄せられております。平成 26 年度の活動として、助成金交付対象企業に加え、対象でない製薬企業等（延べ 22 件）、医療機関および患者家族等（延べ 42 件）の相談等に対応し、必要に応じ助言・サポートを行いました。

③未承認薬の研究、開発、生産等において必要な資金の補助

ア：センター事業は、各社員会社からの会費収入および基金管理事務費（国からの受取助成金）により運営しております。

年間 3 億 1,000 万円の会費収入は、事務管理費として 6,000 万円、未承認薬の開発に必要な資金助成に 2 億 5,000 万円を充て、収支差額は翌年度に繰越しとし、事務管理費の年度毎の残金については資金助成に振替えております。

イ：現在の助成金交付は、平成 21 年 4 月時点で未だ開発の進んでいなかった 14 成分に加え、開発要請企業がなく公募が行われた 35 件の計 49 件を対象としており、助成金額は 14 成分が上限 5,000 万円、開発企業公募 35 件が上限 3,000 万円としております。また第Ⅲ回募集に係る開発企業公募品目に対する助成については、適時、社員総会にお諮りさせてい

ただきます。(本総会での5号議案)

また平成26年度の助成金交付実績をはじめ助成金の交付累計、現在の開発状況については下表のとおりです。

《未承認薬14成分》 上限5,000万円

(単位:円)

	成分名	開発企業	平成26年度交付額	交付額累計	残額	開発状況
1	クロファラビン	ジェンガ'仏・ジ'ャパン	完了	44,547,779	5,452,221	薬価収載・販売
2	アレムツズマブ	ジェンガ'仏/キ'ノイ	21,762,070	49,200,828	799,172	薬価収載・販売
3	タルク	ノーベルファーマ	完了	50,000,000	0	薬価収載・販売
4	スチリペントール	Meiji Seikaファルマ	完了	50,000,000	0	薬価収載・販売
5	ルフィナミド	エーザイ	完了	47,225,202	2,774,798	薬価収載・販売
6	メサドン	帝國製薬	完了	50,000,000	0	薬価収載・販売
7	ヒトヘミン	シミックHD	完了	50,000,000	0	薬価収載・販売
8	テトラベナジン	アールベックファーマ	完了	50,000,000	0	薬価収載・販売
9	経口リン酸塩製剤	ゼリア新薬	完了	50,000,000	0	薬価収載・販売
10	フェニル酪酸ナトリウム	シミックHD	完了	50,000,000	0	薬価収載・販売
11	ストレプトゾシン	ノーベルファーマ	完了	50,000,000	0	薬価収載・販売
12	システアミン	マイラン製薬	17,345,565	50,000,000	0	薬価収載・販売
13	ベタイン	レクメド	完了	50,000,000	0	薬価収載・販売
14	ペグアスパラギン酸	協和発酵キリン	0	0	50,000,000	開発計画中
	合計		39,107,635	640,973,809	59,026,191	

⇒13件：薬価収載・販売および助成金交付完了。

《第1回開発企業公募18件》 上限3,000万円

(単位:円)

	成分名	開発企業	平成26年度交付額	交付額累計	残額	開発状況
1	コリスノキタンズルオン酸 ナトリウム塩(注射剤)	グラクソ・スミスク ライン	完了	30,000,000	0	薬事承認済
2	コリスノキタンズルオン酸 ナトリウム塩(吸入剤)	(企業名未公表)	0	0	30,000,000	
3	プロゲステロン(経口剤)	富士製薬工業	0	0	30,000,000	開発中
4	プロゲステロン(経膈剤)	富士製薬工業	30,000,000	30,000,000	0	薬事申請済
5	メトロニダゾール	ファイザー	完了	30,000,000	0	薬価収載・販売
6	デクスラゾキサソ	キッセイ薬品工業	完了	30,000,000	0	薬価収載・販売
7	亜リン酸ナトリウム	藤本製薬	0	5,725,238	24,274,762	開発中
8	ホメピゾール	武田薬品工業	完了	30,000,000	0	薬価収載・販売

9	メチレンブルー	第一三共	30,000,000	30,000,000	0	薬価収載・販売
10	モルヒネ塩酸塩水和物	(企業名未公表)	0	0	30,000,000	
11	アルデスロイキン	(企業名未公表)	0	0	30,000,000	
12	カルグルミック酸①	ポーラファルマ (共同開発：企業名未公表)	30,000,000	30,000,000	0	開発中
13	ニチシノン	アステラス製薬	完了	30,000,000	0	薬価収載済
14	安息香酸ナトリウム・フェニル酢酸ナトリウム配合剤	(企業名未公表)	0	0	30,000,000	
15	3,4-ジアミルピリジン	(企業名未公表)	0	0	30,000,000	
16	リロナセプト	(企業名未公表)	0	0	30,000,000	
17	ナフシリン	(企業名未公表)	0	0	30,000,000	
18	ハイドロモルヒネ塩酸塩	第一三共	30,000,000	30,000,000	0	開発中
	合計		120,000,000	275,725,238	264,274,762	

カルグルミック酸①の対象疾患：N-アセチルグルタミン酸合成酵素欠損症

⇒ 4件：薬価収載・販売、9件：助成金交付完了。

《第2回開発企業公募 17件》 上限 3,000万円

(単位：円)

	医薬品名	開発企業	平成26年度交付額	交付額累計	残額	開発状況
1	カルグルミック酸②	ポーラファルマ (共同開発：企業名未公表)	30,000,000	30,000,000	0	開発中
2	ジメチルホルミド	杏林製薬	0	0	30,000,000	開発計画中
3	スルファジアジン	日本アルコン	—	—	30,000,000	
4	チオテパ (成人)	(企業名未公表)	—	—	30,000,000	
5	チオテパ (小児)	(企業名未公表)	—	—	30,000,000	
6	ヒスタジニ塩酸塩 (成人)	J T / 鳥居薬品	45,838,561	60,000,000	0	薬事申請済
7	ヒスタジニ塩酸塩 (小児)					
8	ペガデマール	帝人ファーマ	0	0	30,000,000	開発計画中
9	ベンゾルヘニリンベンザチン (成人)	なし	—	—	30,000,000	
10	ベンゾルヘニリンベンザチン (小児)	なし	—	—	30,000,000	
11	メコソリン塩化物 (成人)	三和化学研究所	30,000,000	30,000,000	0	薬事申請済
12	メコソリン塩化物 (小児)	参天製薬	30,000,000	30,000,000	0	薬事申請済
13	メチロシン	小野薬品工業	0	4,037,523	25,962,477	開発中

14	イブプロフェン リジン塩	千寿製薬 (共同開発企業名未公表)	0	0	30,000,000	開発計画中
15	3-エトドヘンゾルグアジソン ①	富士フィルム RI フ ァーマ	29,594,000	29,594,000	60,406,000	開発計画中
16	3-エトドヘンゾルグアジソン ②					
17	3-エトドヘンゾルグアジソン ③					
合計			165,432,561	183,631,523	326,368,477	

カルグルミック酸②の対象疾患：イソ吉草酸血症、メチルマロン酸血症等における高アンモニア血症の改善

3-エトドヘンゾルグアジソン①の対象疾患：神経芽細胞腫、同②：褐色細胞腫、同③：甲状腺髄様癌

⇒ 4 件：助成金交付完了

ウ：助成金の交付決定については、開発企業からの申請の都度、その内容・金額の適正等について下記のメンバーからなる開発支援検討会で諮問のうえ当センターにて審議・決定しております。なお平成 26 年度は 4 回開催しました。

【検討会メンバー】

日本製薬工業協会：担当常務理事、医薬品評価部長、理事長付部長、医薬品評価委員会委員長、医薬品評価委員会臨床評価部会長、薬事委員会委員長

PDSC：専務理事(兼事務局長)、開発担当部長、経理課長

【平成 26 年度の開催状況】

第 27 回 (4 月 4 日)、第 28 回 (6 月 12 日)、第 29 回 (11 月 17 日)

第 30 回 (1 月 26 日)

④その他当法人の目的を達成するために必要な活動

ア：手挙げのない公募品等に対する製薬協等との協調活動

開発候補企業の探索ならびに開発企業・当局間の調整等の支援を行いました。

イ：情報収集と提供

開発企業を募集する品目について、応募状況、学会等からの要望内容、海外における保険償還の有無等の情報を収集し当センターのウェブサイトに掲載するなど情報提供の充実を図っております。

(2) 「平成 21 年度未承認薬・新型インフルエンザワクチン等対策基金」の管理事業（別表）

- ① ワクチン事業の最終ステージである細胞培養法第 2 次事業は平成 25 年 3 月末で終了し、厚労省設置の評価委員会（平成 26 年 3 月開催）において対象 3 社に対する最終的な事後評価が行われ、化学及血清療法研究所（以下「化血研」）及び武田薬品工業（以下「武田薬品」）が事業目標を達成との評価を得て、下表に示す助成金額が確定しました。しかし北里第一三共ワクチン（以下「北里第一三共」）は事業目標が未達成のため課題解決に向け事業継続となり、本課題に対する進捗モニタリングを厚労省と共に実施中です。また同委員会において、阪大微生物病研究会（以下「阪大微研」）の事業撤退により不足する 2,500 万人分のワクチンの製造に対する応募事業者の評価が行われ、化血研及び武田薬品の 2 社が第 2 次事業追加として採択され、ようやく基金管理事業を開始しました。

【細胞培養法 — 第 2 次】

(単位：円)

開発企業	助成金基準額	平成 26 年度交付額	助成済金額累計	残額
化学及血清療法研究所	23,983,523,000		23,983,523,000	0
北里第一三共ワクチン	29,959,000,000		29,959,000,000	0
武田薬品工業	23,983,523,000		23,983,523,000	0
阪大微生物病研究会	23,983,523,000	事業中止		23,983,523,000
小計	101,909,569,000		77,926,046,000	23,983,523,000

【第 2 次事業追加】

(単位：円)

開発企業	助成金基準額	平成 26 年度交付額	助成済金額累計	残額
化学及血清療法研究所	18,198,653,963	0	0	18,198,653,963
武田薬品工業	7,166,880,000	277,020,000	277,020,000	6,889,860,000
小計	25,365,533,963	277,020,000	277,020,000	25,088,513,963

【管理事務費】 継続中

(単位：円)

	交付額	平成 26 年度配賦額	配賦済金額累計	残額
PDSC	164,133,000	20,225,947	157,535,194	6,597,806

- ② 基金事業のうち既に終了した事業の確定内容（別表）を参考に添付しております。

2. 本年度、開催した理事会および社員総会

(1) 理事会

第16回理事会（書面開催）

招集通知：平成26年4月22日

決議：平成26年4月30日

議案：日本アルコン株式会社の入会承認に関する件

第17回理事会

日時：平成26年5月26日（月）15時開始

場所：日本製薬工業協会 第4会議室

議案：① 平成25年度事業報告に関する件

② 平成25年度決算報告に関する件

③ 定時社員総会招集および付議すべき議案の承認に関する件

第18回理事会（書面開催）

招集通知：平成26年11月27日

決議：平成26年12月8日

議案：メルクセローノ株式会社の入会承認に関する件

第19回理事会

日時：平成27年3月3日（火）15時開始

場所：日本製薬工業協会 会長室

議案：① 平成27年度事業計画に関する件

② 平成27年度予算に関する件

③ 社員総会招集および付議すべき議案の承認に関する件

④ 重要な職員の採用に関する件

(2) 社員総会

第11回社員総会

日時：平成26年6月23日（月）15時開始

場所：日本製薬工業協会 第3会議室

出席社員：53社および委任状提出16社

議案：① 平成25年度事業報告に関する件

② 平成25年度決算報告に関する件

第12回社員総会

日 時：平成27年3月16日（月）11時開始

場 所：日本製薬工業協会 第3会議室

出席社員：43社および委任状提出25社

議 案：① 平成27年度事業計画に関する件

② 平成27年度予算に関する件

以 上

別表

【基金】審査迅速化事業助成金 平成24年3月31日事業終了・12月28日基金解散

事業実施主体：医薬品医療機器総合機構

(単位：円)

事業	総予算額 (21年度～23年度)	助成金確定額	残額
審査体制強化	1,733,999,000	380,301,599	1,353,697,401
審査迅速化システム整備	977,049,000	965,618,805	11,430,195
リスク管理体制構築調査	172,461,000	161,701,464	10,759,536
管理事務費 (PDSC)	8,908,000	8,721,477	186,523
合計	2,892,417,000	1,516,343,345	1,376,073,655

基金残余財産返還額 1,377,843,310円 (含、運用収益1,769,655円)

【基金】未承認薬開発支援事業助成金 平成24年3月31日終了・12月28日基金解散

(単位：円)

成分名	助成金基準額	助成金確定額	残額	別途消費税戻し
14成分合計	9,915,111,000	8,068,046,194	1,847,064,806	57,049,260
管理事務費 (PDSC)	84,889,000	60,930,192	23,958,808	-
総合計	10,000,000,000	8,128,976,386	1,871,023,614	57,049,260

基金残余財産返還額 1,940,594,342円 (含、運用収益12,521,468円)

なお、別途本平成24年度決算報告以降の消費税戻し分50,786,167円(3社分)については既に国庫に返納しております。

助成金額の内訳

(単位：円)

成分名	開発企業	助成金基準額	助成金確定額	残額	別途消費税戻し
クロファラビン	ジエンガイム・ジャパン	863,637,000	863,637,000	0	28,685,723
アレムツズマブ	ジエンガイム・ジャパン	628,579,000	453,496,870	175,082,130	15,574,239
タルク	ノーベルファーマ	276,651,000	251,212,897	25,438,103	0
ステリペントール	Meiji Seika ファルマ	1,040,131,000	825,422,729	214,708,271	0
ルフィナミド	エーザイ	1,266,127,000	1,166,265,778	99,861,222	0
メサドン	帝國製薬	888,500,000	888,500,000	0	28,641,017*
ヒトヘミン	シミックHD	525,387,000	329,588,107	195,798,893	6,171,436

テトラペナジン	アルレッサ ファーマ	631,995,000	631,995,000	0	18,264,400*
経口リン酸塩製剤	ゼリア新薬	908,093,000	527,666,532	380,426,468	0
フェニル酪酸ナトリウム	シミックHD	467,607,000	216,645,548	250,961,452	3,004,727
ストレプトゾシン	ノバルファーマ	729,911,000	729,911,000	0	0
システアミン	マイラン製薬	455,704,000	89,758,055	365,945,945	3,613,135
ベタイン	レクメド	328,874,000	190,031,678	138,842,322	3,880,750*
ペグアスパラギン酸	協和発酵キリン	903,915,000	903,915,000	0	0
14成分合計		9,915,111,000	8,068,046,194	1,847,064,806	107,835,427

*：平成25年度の消費税戻し分（3社）

【基金】新型インフルエンザワクチン事業助成金

【細胞培養法第1次】 平成23年3月末で終了・確定 (単位：円)

開発企業	助成金基準額	助成金確定額	残額	別途消費税戻
化学及血清療法研究所	3,100,000,000	3,100,000,000	0	0
北里研究所	3,500,000,000	3,495,981,536	4,018,464	0
武田薬品工業	3,608,200,000	2,349,253,324	1,258,946,676	109,931,237
UMNファーマ	3,291,887,000	3,291,887,000	0	156,756,511
小計	13,500,087,000	12,237,121,860	1,262,965,140	266,687,748

【鶏卵培養法】 平成24年3月末で終了・確定 (単位：円)

開発企業	助成金基準額	助成金確定額	残額	別途消費税戻
化学及血清療法研究所	3,250,000,000	3,250,000,000	0	0

【第三世代ワクチン】 平成24年3月末で終了・確定 (単位：円)

開発企業	助成金基準額	助成金確定額	残額	別途消費税戻
テルモ	1,970,000,000	1,440,234,620	529,765,380	0
阪大微生物病研究会	170,000,000	170,000,000	0	6,306,840*
小計	2,140,000,000	1,610,234,620	529,765,380	6,306,840

*：平成25年度の消費税戻し分

貸借対照表

(平成27年 3月31日現在)

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	233,609,560	375,622,653	-142,013,093
有価証券	25,163,612,791	25,358,115,730	-194,502,939
前払費用	531,500	531,500	0
流動資産合計	25,397,753,851	25,734,269,883	-336,516,032
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	4,187,400	2,991,000	1,196,400
役員退職慰労引当資産	2,610,000	1,190,000	1,420,000
センター支援事業引当資産	400,000,000	400,000,000	0
特定資産合計	406,797,400	404,181,000	2,616,400
(2) その他固定資産			
付属設備	733,459	880,502	-147,043
什器備品	103,887	118,728	-14,841
敷金	3,733,400	3,733,400	0
その他固定資産合計	4,570,746	4,732,630	-161,884
固定資産合計	411,368,146	408,913,630	2,454,516
資産合計	25,809,121,997	26,143,183,513	-334,061,516
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払費用	346,337	261,539	84,798
預り補助金(一年以内)	6,256,040,000	7,000,000,000	-743,960,000
流動負債合計	6,256,386,337	7,000,261,539	-743,875,202
2. 固定負債			
退職給付引当金	4,187,400	2,991,000	1,196,400
役員退職慰労引当金	2,610,000	1,190,000	1,420,000
預り補助金(一年超)	18,923,413,642	18,450,976,581	472,437,061
固定負債合計	18,930,211,042	18,455,157,581	475,053,461
負債合計	25,186,597,379	25,455,419,120	-268,821,741
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
受取助成金	6,597,806	26,823,753	-20,225,947
指定正味財産合計	6,597,806	26,823,753	-20,225,947
2. 一般正味財産	615,926,812	660,940,640	-45,013,828
(うち特定資産への充当額)	(400,000,000)	(400,000,000)	(0)
正味財産合計	622,524,618	687,764,393	-65,239,775
負債及び正味財産合計	25,809,121,997	26,143,183,513	-334,061,516

正味財産増減計算書

(平成26年 4月1日から平成27年 3月31日まで)

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①受取会費	309,105,000	310,000,000	-895,000
正会員受取会費	309,105,000	310,000,000	-895,000
②受取助成金振替額	20,225,947	20,665,593	-439,646
新型インフルエンザ管理事業	20,225,947	20,665,593	-439,646
③雑収益	8,453,454	20,193,684	-11,740,230
受取利息等	8,453,454	20,193,684	-11,740,230
経常収益計	337,784,401	350,859,277	-13,074,876
(2) 経常費用			
①事業費	365,934,350	286,851,201	79,083,149
センター支援事業費	324,540,196	233,429,909	91,110,287
信託報酬等	2,733,196	2,596,100	137,096
預り補助金振替	5,497,061	17,324,934	-11,827,873
事業管理費	33,163,897	33,500,258	-336,361
役員報酬	7,086,120	7,085,610	510
給料手当	12,836,965	14,123,072	-1,286,107
通勤交通費	443,470	450,871	-7,401
役員退職慰労給付費用	994,000	973,000	21,000
退職給付費用	478,560	262,800	215,760
福利厚生費	2,631,415	2,517,248	114,167
会議費	378,081	76,196	301,885
旅費交通費	474,256	570,755	-96,499
図書調査費	77,250	62,397	14,853
通信運搬費	198,537	238,369	-39,832
減価償却費	80,942	96,741	-15,799
消耗品費	141,761	260,677	-118,916
光熱水料費	303,859	266,347	37,512
賃借料	5,294,741	5,049,705	245,036
諸謝金	1,231,651	905,520	326,131
広報費	155,520	151,200	4,320
雑費	356,769	409,750	-52,981
②管理費	16,863,879	17,011,835	-147,956
役員報酬	3,037,080	3,036,690	390
給料手当	6,389,385	6,562,158	-172,773
通勤交通費	184,370	201,939	-17,569
役員退職慰労給付費用	426,000	417,000	9,000
退職給付費用	717,840	394,200	323,640
福利厚生費	1,398,598	1,404,874	-6,276
会議費	1,233,879	1,545,019	-311,140
旅費交通費	68,095	33,195	34,900
図書調査費	36,811	26,742	10,069
通信運搬費	85,088	102,159	-17,071
減価償却費	80,942	96,742	-15,800
消耗品費	60,755	111,719	-50,964
光熱水料費	130,224	114,150	16,074
賃借料	2,269,175	2,164,160	105,015
諸謝金	348,177	388,080	-39,903

科 目	当年度	前年度	増減
租税公課	10,600	10,600	0
広報費	233,280	226,800	6,480
雑費	153,580	175,608	-22,028
経常費用計	382,798,229	303,863,036	78,935,193
当期経常増減額	-45,013,828	46,996,241	-92,010,069
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	-45,013,828	46,996,241	-92,010,069
一般正味財産期首残高	660,940,640	613,944,399	46,996,241
一般正味財産期末残高	615,926,812	660,940,640	-45,013,828
II 指定正味財産増減の部			
受取助成金国庫返還額	0	0	0
一般正味財産への振替額	-20,225,947	-20,665,593	439,646
当期指定正味財産増減額	-20,225,947	-20,665,593	439,646
指定正味財産期首残高	26,823,753	47,489,346	-20,665,593
指定正味財産期末残高	6,597,806	26,823,753	-20,225,947
III 正味財産期末残高	622,524,618	687,764,393	-65,239,775

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

付属設備及び什器備品

定率法を採用しています。

(3) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。

② 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職金規程に基づく必要額を計上しています。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外及び重要性が乏しいと思われるファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理により行っています。

(5) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりであります。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	2,991,000	1,196,400	0	4,187,400
役員退職慰労引当資産	1,190,000	1,420,000	0	2,610,000
センター支援事業引当資産	400,000,000	0	0	400,000,000
合計	404,181,000	2,616,400	0	406,797,400

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりであります。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充当額)	(うち一般正味財産からの 充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	4,187,400	(ー)	(0)	(4,187,400)
役員退職慰労引当資産	2,610,000	(ー)	(0)	(2,610,000)
センター支援事業引当資産	400,000,000	(ー)	(400,000,000)	(ー)
合計	406,797,400	(ー)	(400,000,000)	(6,797,400)

4. 担保に供している資産

該当事項ありません。

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりであります。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他固定資産			
付属設備	1,589,700	856,241	733,459
什器備品	221,029	117,142	103,887
合計	1,810,729	973,383	837,346

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

科目	帳簿価額	時価	評価損益
有価証券			
国債	25,163,612	25,163,622	10

(注) 千円未満は、切捨て計算しております。

7. 補助金等の内訳、交付者及び当期の増減額並びに残高

補助金等の内訳、交付者及び当期の増減額並びに残高は、次のとおりであります。

(単位：千円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
(1) 受取助成金 (基金管理事務費)						
新型インフルエンザワクチン開発等事業	厚生労働省	26,823	0	20,225	6,597	指定正味財産
小計		26,823	0	20,225	6,597	
(2) 預り補助金						
新型インフルエンザワクチン開発等事業	厚生労働省	25,450,976	5,497	277,020	25,179,453	流動負債 固定負債
小計		25,450,976	5,497	277,020	25,179,453	
合計		25,477,800	5,497	297,245	25,186,051	

(注) 千円未満は、切捨て計算しております。

8. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりであります。

(単位：円)

内容	金額
経常収益への振替額	
事業費計上による振替額	20,225,947
合計	20,225,947

9. 重要な後発事象

該当事項ありません。

附属明細書

1. 特定資産の明細

特定資産の明細は、財務諸表に対する注記2. に記載しているため、記載を省略いたします。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	2,991,000	1,196,400	0	0	4,187,400
役員退職慰労引当金	1,190,000	1,420,000	0	0	2,610,000

(注) 計上の理由及び金額の算定方法は財務諸表に対する注記1. 重要な会計方針に記載のとおりであります。